

2018 年 7 月 27 日

一般社団法人中部経済連合会

経済調査月報（2018 年 7 月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断 D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 海外主要経済動向

1. 実質 GDP 成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

V トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VI 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
2. 日銀短観（2018 年 6 月）について
3. 「経済財政運営と改革の基本方針 2018」「未来投資戦略 2018」について

I 概況

1. 全体感

当地域の景気は、改善している。 生産動向は、<u>輸送機械の生産は高水準となっております</u>、<u>はん用・生産用・業務用機械や鉄鋼の生産は緩やかに増加している</u>など、全体として緩やかに増加している。需要動向は、<u>個人消費が緩やかに持ち直している</u>。設備投資は<u>増加している</u>。住宅投資は<u>おおむね横ばい</u>となっております、雇用は<u>労働需給が引き締まっている</u>。輸出は増加している。 先行きについても景気の改善基調は続くものと見られるが、米国トランプ政権における今後の経済政策や貿易政策、英国のEU離脱やイタリアなど欧州の政治・経済情勢の不安定化、北朝鮮や中東情勢、中国等の世界経済の動向や株式市場、為替相場の動向について注視していく必要がある。
--

2. 要点総括（7月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	<u>改善している</u>	→	緩やかに回復している	→	改善している	→	緩やかに改善している
生産	→	<u>緩やかに増加している</u>	→	緩やかに増加している	→	持ち直しの動きがみられる	↘	緩やかな持ち直しの動き
設備投資	→	<u>増加している</u>	→	緩やかに増加している	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
個人消費	→	<u>緩やかに持ち直している</u>	→	持ち直している	→	持ち直している	↘	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している
住宅投資	↗	<u>おおむね横ばいとなっている</u>	↗	おおむね横ばいとなっている	→	5カ月連続で前年同月を下回った	→	弱含んでいる
輸出	→	<u>増加している</u>	→	持ち直している	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	→	<u>労働需給が引き締まっている</u>	→	着実に改善している	→	着実に改善している	→	改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

* 判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（7月12日）

全国：内閣府「月例経済報告」（7月19日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（7月18日）

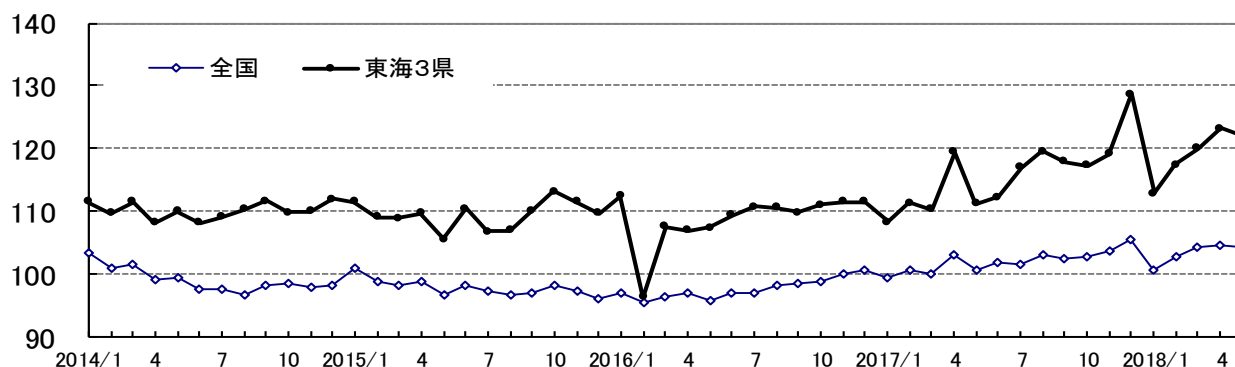
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（7月20日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鉱工業生産指数（2010年＝100）

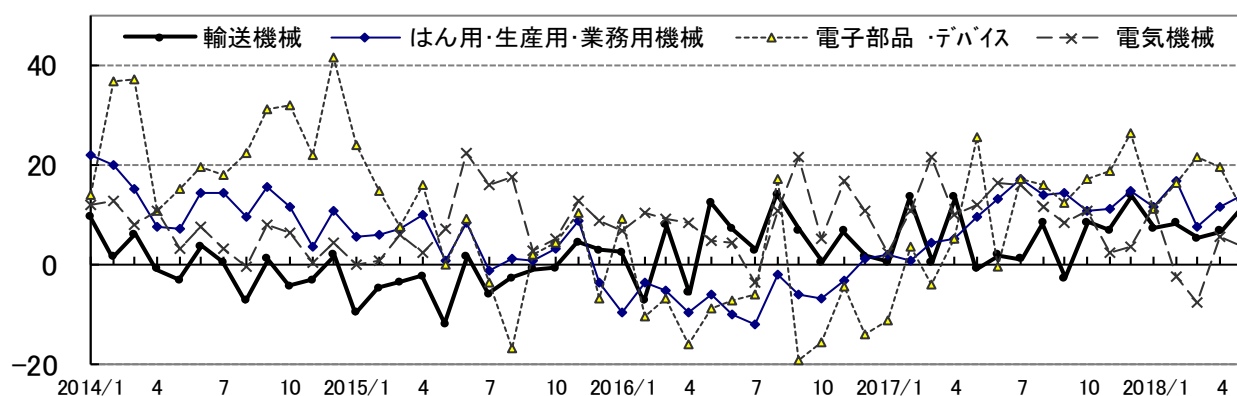
7月13日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

② 鉱工業生産指数 <主要業種>（東海3県、対前年同月比、%）

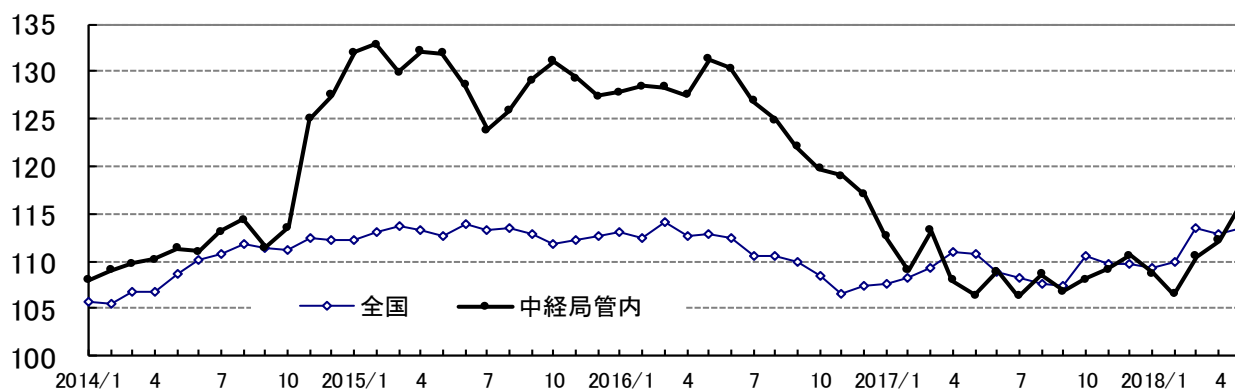
7月13日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）

③ 鉱工業生産在庫指数（2010年＝100）

7月13日

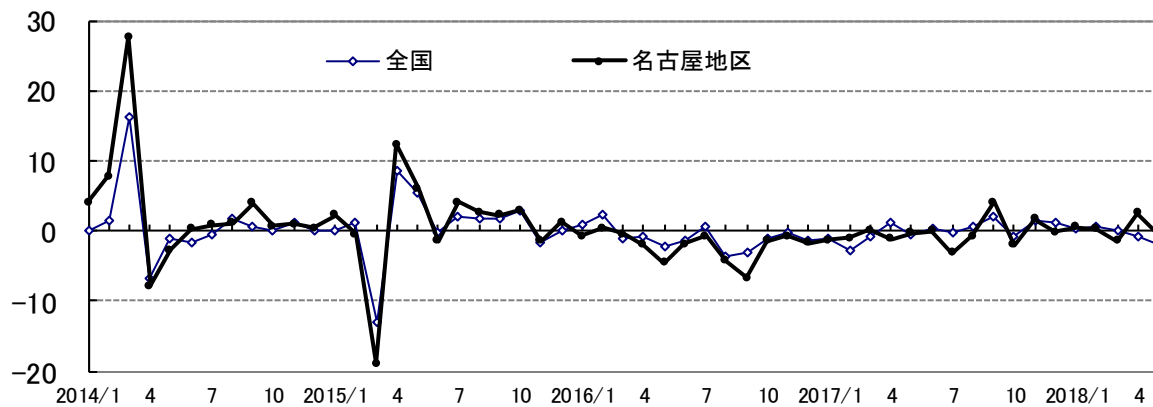


（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー]（既存店、前年同月比、%）

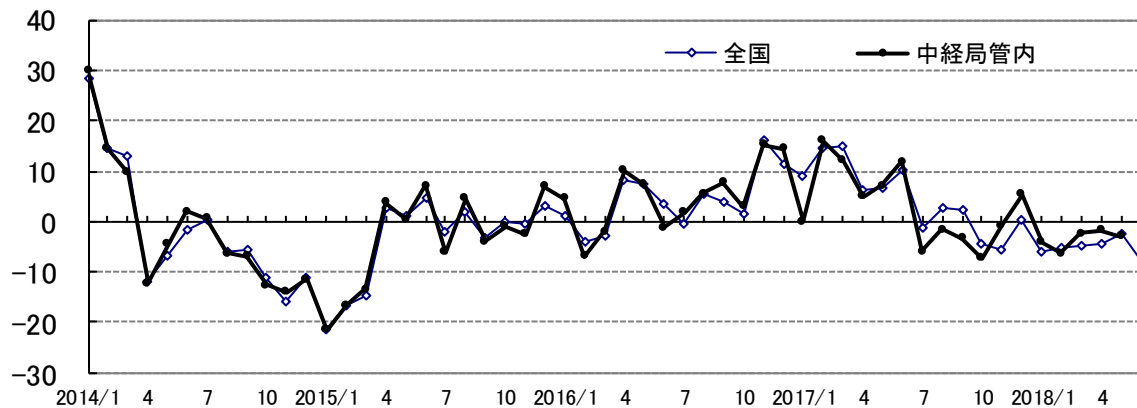
7月13日



（資料）「管内大型小売店販売概況」（中部経済産業局）
「商業動態統計調査」（経済産業省）

② 乗用車新規登録台数（除く軽、前年同月比、%）

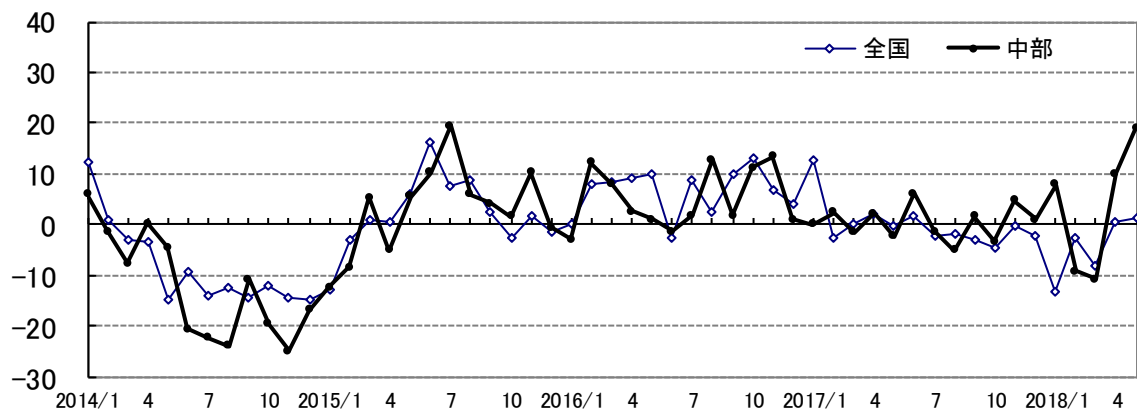
7月12日



（資料）中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

6月29日

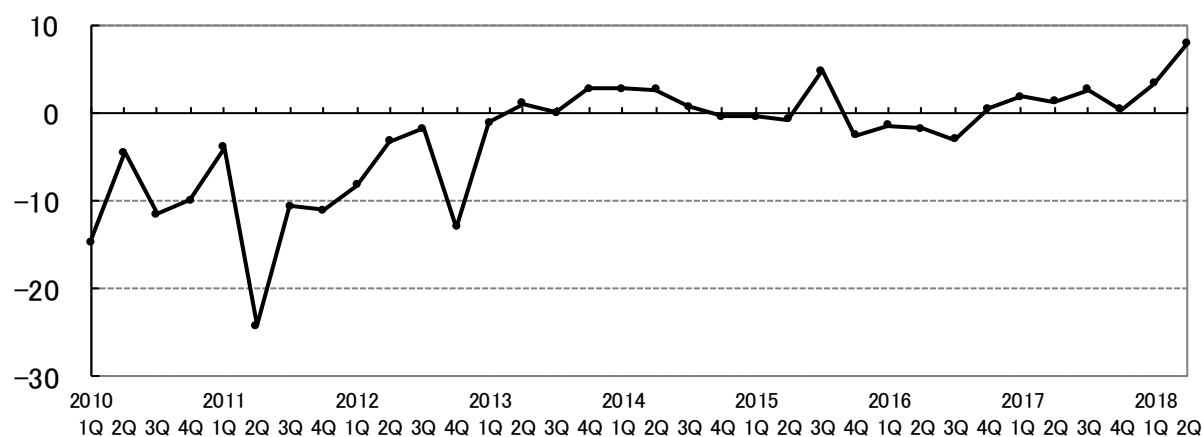


（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比

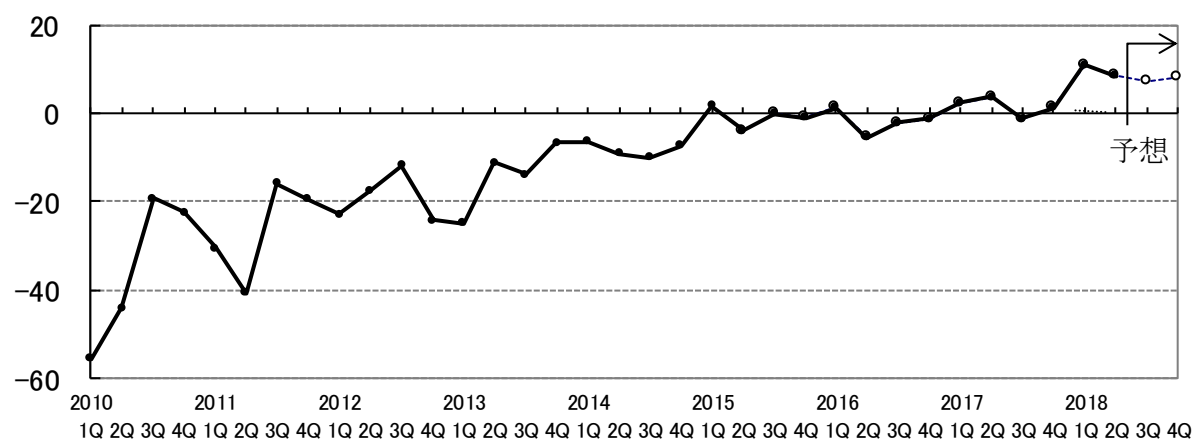
6月6日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」－「過剰」社数構成比

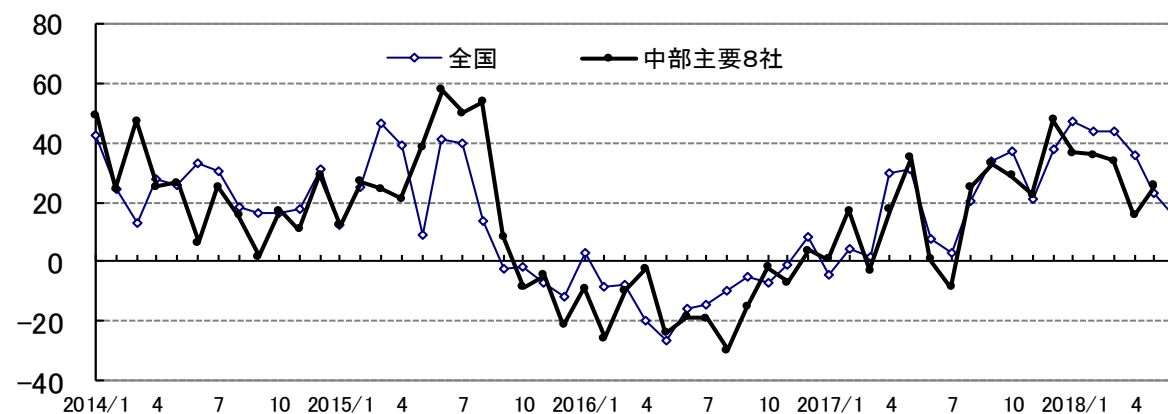
6月6日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

7月10日



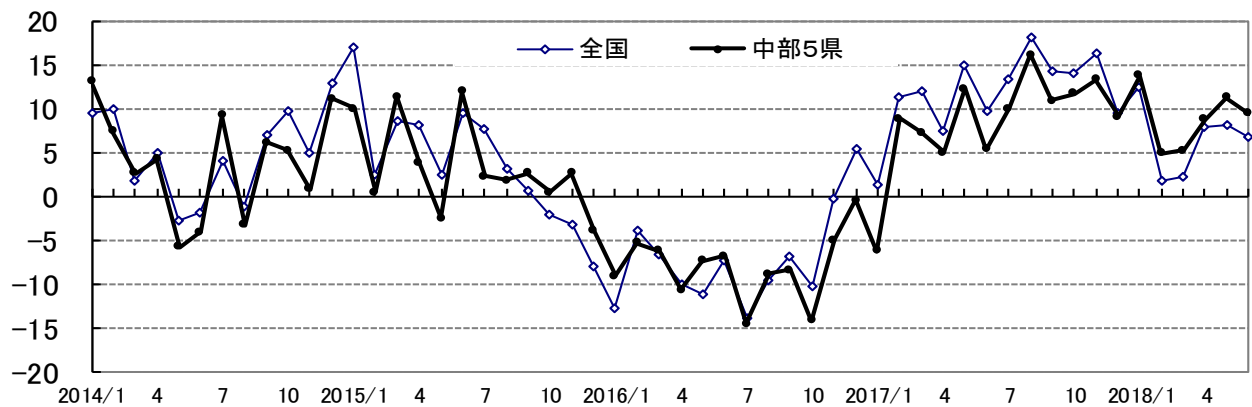
(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)

「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

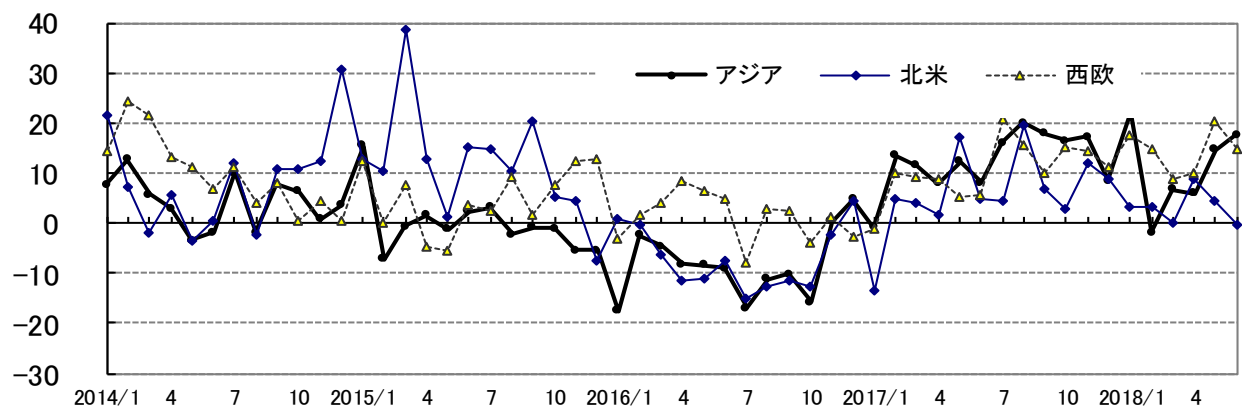
7月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

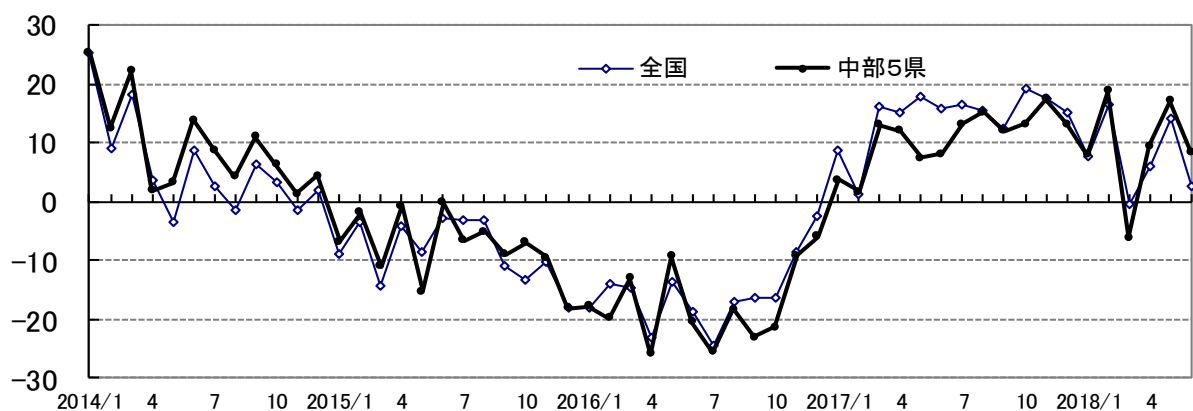
7月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

7月20日

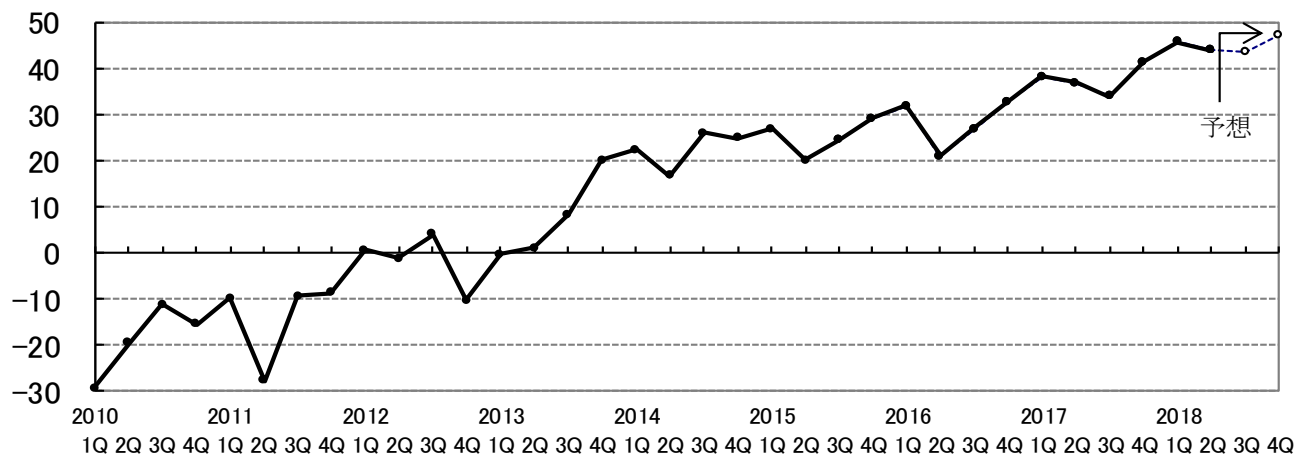


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」－「過剰」社数構成比

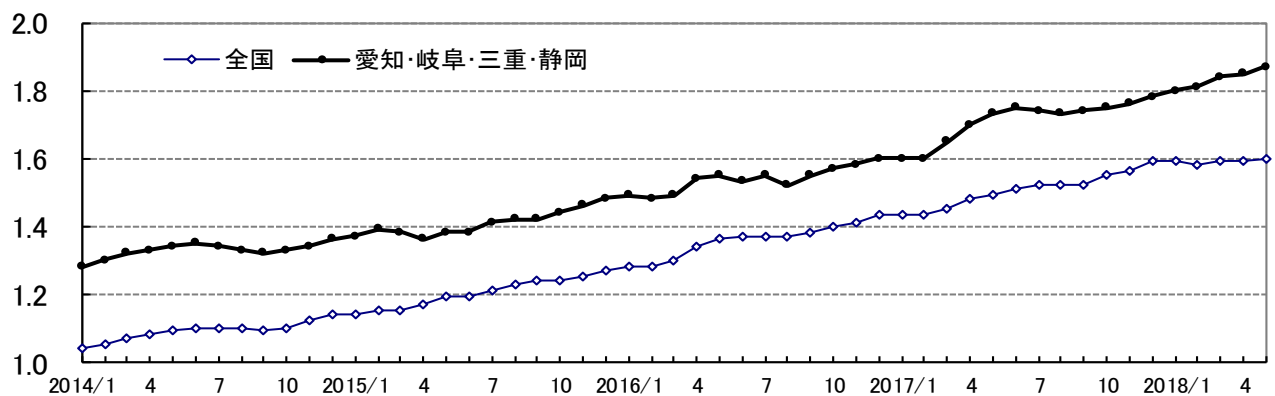
6月6日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 有効求人倍率 (倍)

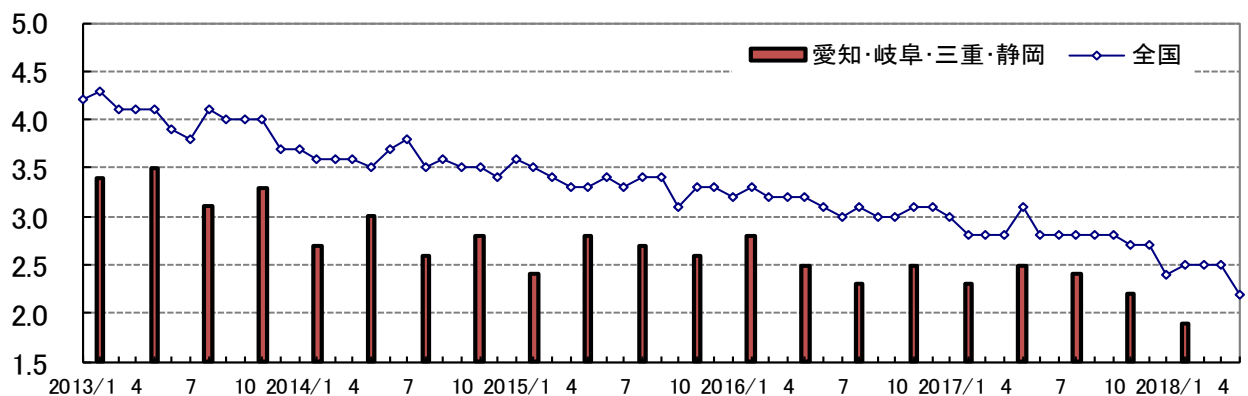
6月29日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

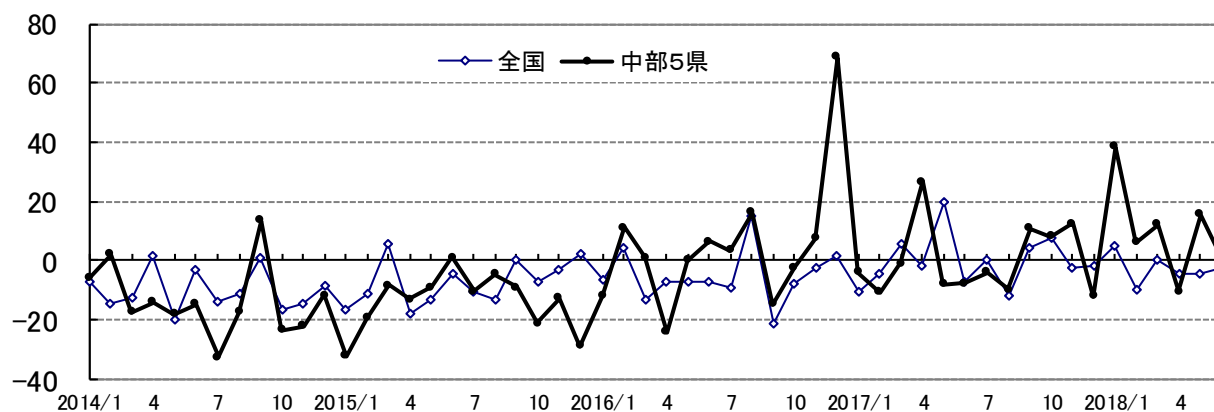
6月29日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

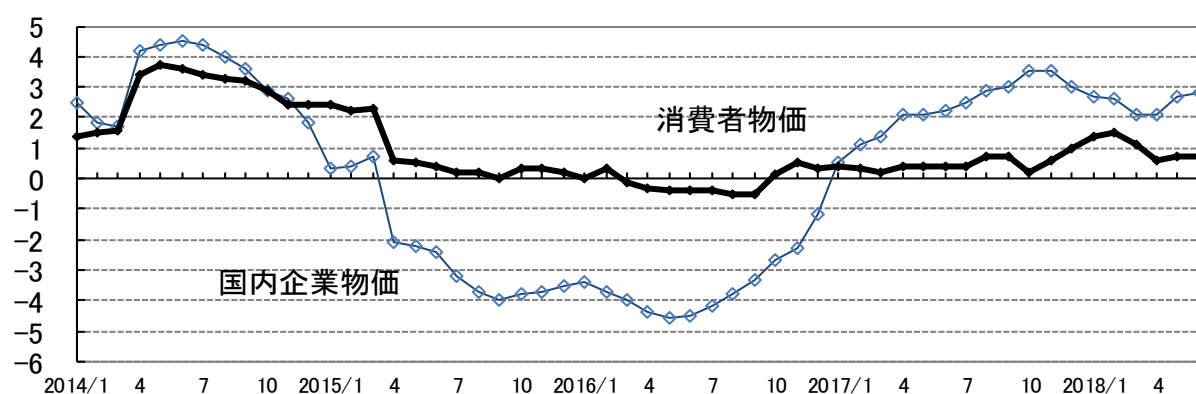
7月9日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

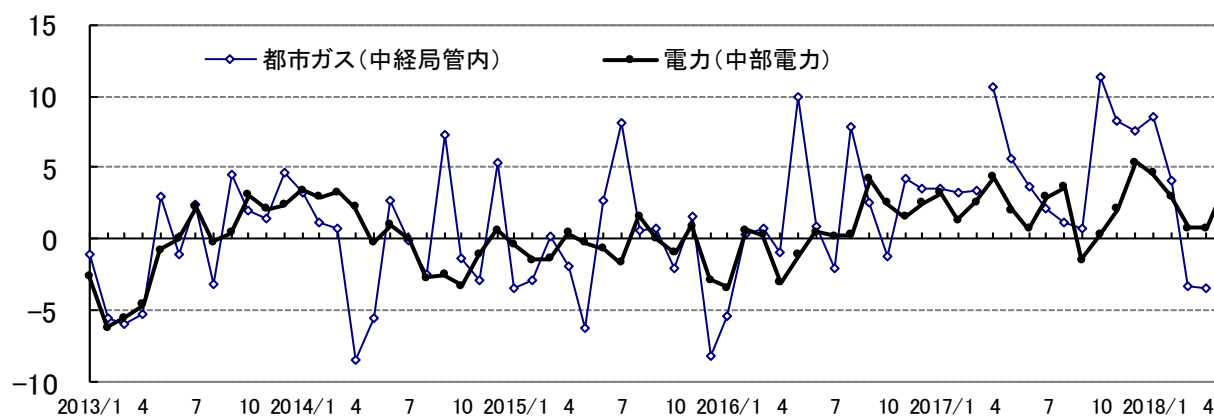
7月20日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

6月29日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

6 月平均 110.03 円／ドル



10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

6 月平均 22,562.88 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)

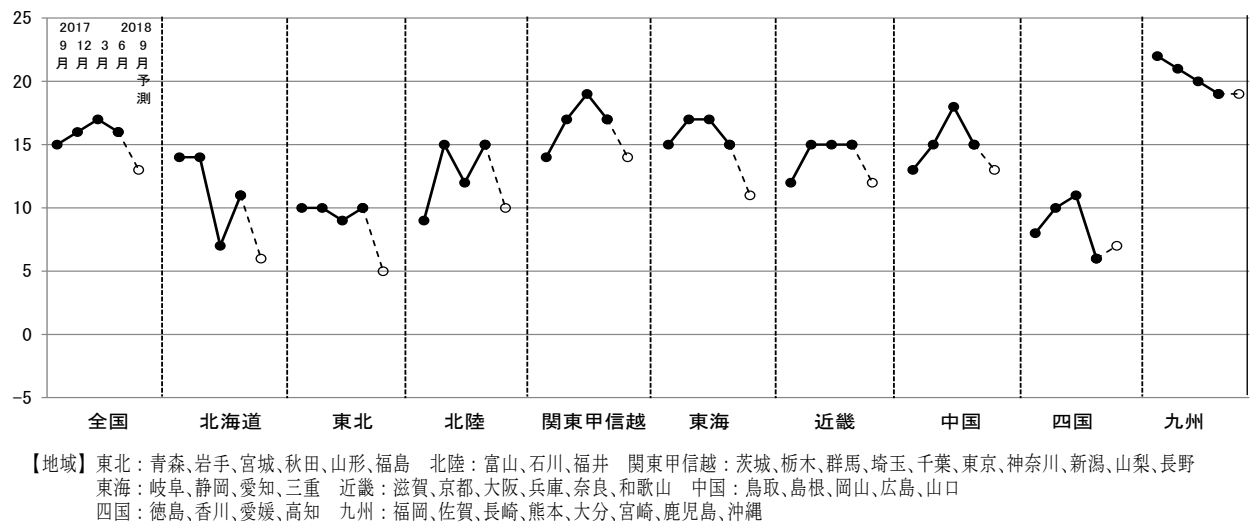


12. 長短金利の推移 (日次、%)

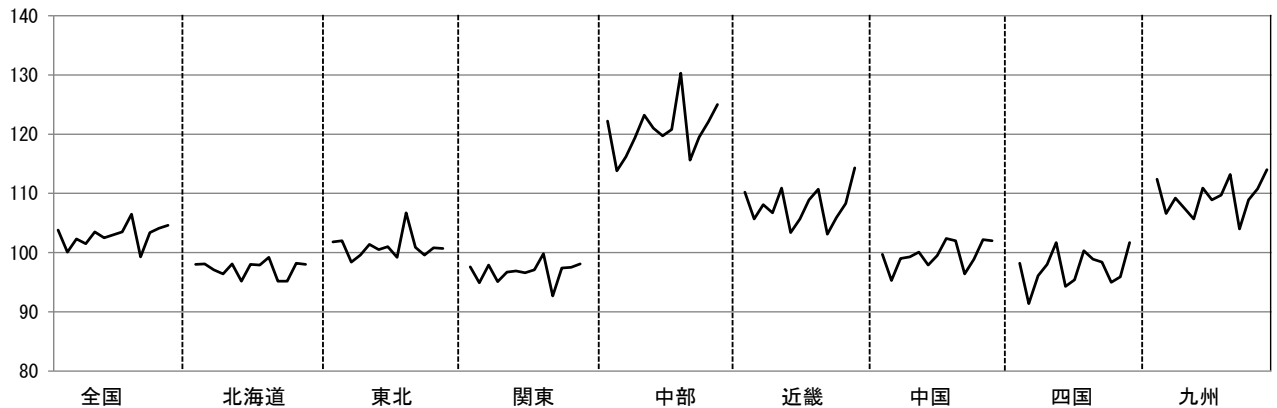


Ⅲ 国内各地域の概況

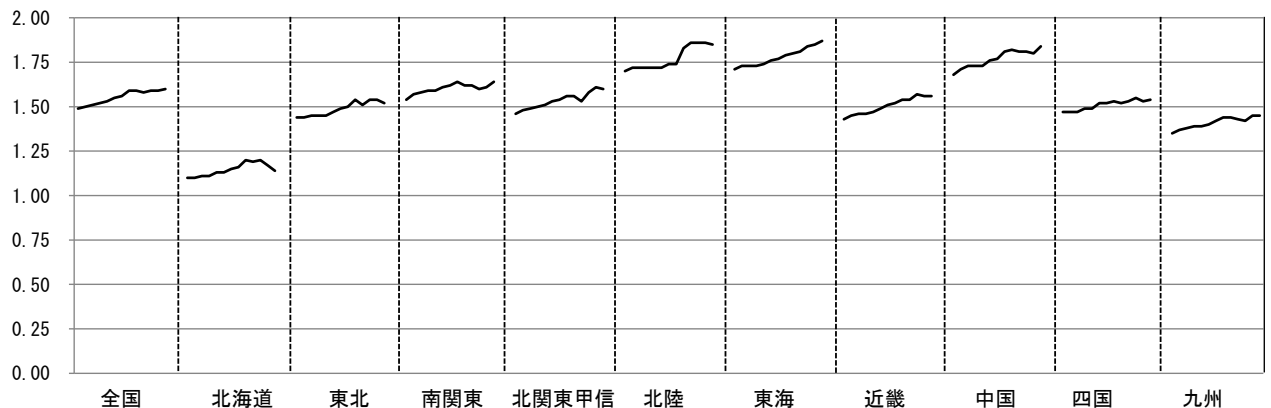
1. 地域別業況判断D I（日銀「短観」地域別業況判断D I（全産業）、期間：2017年9月～2018年9月（予測））



2. 鉱工業生産指数（期間：2017年4月～2018年4月）



3. 有効求人倍率（期間：2017年5月～2018年5月）



Ⅳ 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2016年	2017年	2016年				2017年				2018年
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
日 本	前期比年率	1.0	1.7	2.7	1.3	0.9	1.1	1.9	2.4	2.4	1.6	▲ 0.6
ア メ リ カ	前期比年率	1.5	2.3	0.6	2.2	2.8	1.8	1.2	3.1	3.2	2.9	2.2
ユ ー ロ 圏	前期比年率	1.8	2.4	2.2	1.4	1.7	2.6	2.6	2.9	2.8	2.7	1.5
ド イ ツ	前期比年率	1.9	2.2	2.6	1.9	1.3	1.7	3.6	2.6	3.0	2.5	1.2
フ ラ ン ス	前期比年率	1.2	2.2	2.5	▲ 0.4	0.6	1.9	2.7	2.5	2.1	2.8	0.6
イ ギ リ ス	前期比年率	1.9	1.8	0.8	1.9	2.2	3.0	1.3	1.0	1.9	1.6	0.4
中 国	前年同期比	6.7	6.9	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9	6.9	6.8	6.8	6.8
韓 国	前期比年率	2.9	3.1	2.6	3.3	1.6	2.9	4.0	2.6	5.7	▲ 0.9	4.1
ブラジル	前年同期比	▲ 3.5	1.0	▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 2.5	0.0	0.4	1.4	2.1	1.2
ロ シ ア	前年同期比	▲ 0.2	1.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	0.4	0.6	2.5	2.2	0.9	1.3
イ ン ド	前年同期比	7.1	6.7	9.3	8.1	7.6	6.8	6.1	5.7	6.5	7.2	7.7

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2016年	2017年	2017年									2018年				
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
日 本	▲ 0.1	4.4	6.5	5.5	4.7	5.0	2.5	5.7	3.6	4.5	2.9	1.6	2.4	2.6	4.2	
ア メ リ カ	▲ 1.9	1.6	2.2	1.8	1.6	0.9	1.1	2.6	3.6	3.1	3.2	3.8	3.6	4.6	3.5	
ユ ー ロ 圏	1.6	3.0	4.2	2.8	3.2	4.2	4.1	2.7	4.7	5.2	3.6	2.6	3.2	1.7	—	
ド イ ツ	1.2	3.4	4.5	2.4	4.0	4.7	4.0	2.1	6.1	7.2	5.0	2.5	4.5	2.0	—	
フ ラ ン ス	0.3	2.4	3.5	2.4	3.6	2.2	3.5	5.4	2.7	3.8	0.3	4.2	2.1	2.1	—	
イ ギ リ ス	1.4	2.1	0.8	1.7	2.1	2.0	2.8	3.8	2.1	0.4	1.1	2.2	1.6	1.3	—	
中 国	6.0	6.6	6.5	7.6	6.4	6.0	6.6	6.2	6.1	6.2	—	7.2	6.0	7.0	6.8	
韓 国	2.3	1.9	1.8	1.2	1.6	2.3	10.0	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 4.8	4.2	▲ 6.8	▲ 4.0	0.9	—	
ブラジル	▲ 6.4	2.5	4.5	0.7	2.9	4.0	2.5	5.4	4.6	4.5	5.8	2.1	1.1	8.9	—	
ロ シ ア	2.1	0.0	4.0	1.5	▲ 0.3	0.0	0.8	▲ 1.6	▲ 6.8	▲ 1.7	▲ 3.0	3.5	▲ 0.7	0.7	▲ 3.0	
イ ン ド	5.3	3.4	2.9	▲ 0.3	1.0	4.8	4.1	1.8	8.5	7.1	7.4	7.0	4.6	4.9	—	

3. 失業率（％）

	2016年	2017年	2017年									2018年				
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
日 本	3.1	2.8	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	
ア メ リ カ	4.9	4.4	4.3	4.3	4.3	4.4	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	
ユ ー ロ 圏	10.0	9.1	9.2	9.0	9.0	9.0	8.9	8.8	8.7	8.6	8.7	8.6	8.6	8.5	—	
ド イ ツ	10.1	3.8	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4	—	
フ ラ ン ス	10.1	9.4	9.5	9.5	9.6	9.6	9.4	9.2	9.0	9.0	9.2	9.2	9.2	9.2	—	
イ ギ リ ス	4.8	4.4	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.3	4.2	4.1	4.1	4.1	3.9	—	
韓 国	3.7	3.7	3.6	3.8	3.5	3.7	3.7	3.6	3.7	3.7	3.6	3.6	4.0	3.8	4.0	
ブラジル	5.4	4.8	13.0	12.8	12.6	12.4	12.2	12.2	12.0	11.8	12.6	13.1	12.9	—	—	
ロ シ ア	5.5	5.2	5.2	5.1	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.0	4.9	4.7	

（資料） 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

V トピックス

1. 最近の主な動き <5月11日～7月19日>

- ・米国はイスラエルの大使館を、首都として認定したエルサレムに移転（5/14）
- ・2018年1～3月の実質GDP（1次速報値）は前期比0.2%減、年率で0.6%減と9四半期ぶりにマイナス成長となった（5/16）
- ・米国を除く環太平洋経済連携協定（TPP）参加11カ国の新協定「TPP11」の承認案が衆院本会議で可決（5/18）
- ・米中両国はワシントンで貿易協議を開催。共同声明の中で米国の対中貿易赤字の削減の為、中国が米国のモノとサービスの輸入を大幅に増加することで合意と表明（5/18）
- ・トランプ米大統領は安全保障を理由に、自動車や自動車部品に追加関税を課す輸入制限の検討に入る旨を発表（5/23）
- ・トランプ米大統領がシンガポールで6月12日に予定されていた史上初の米朝首脳会談を取りやめたと発表（5/24）
- ・イタリアのマッタレラ大統領は法学者のジュセッペ・コンテ氏を次期首相に指名。ポピュリズム政党「五つ星運動」と極右「同盟」の連立政権樹立（5/31）
- ・トランプ米大統領は北朝鮮の金正恩委員長と当初の予定通り6月12日にシンガポールで会談すると発表（6/1）
- ・カナダ・ウィスラーで開催された先進7カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議は、共同声明は採択せず、議長声明で米国の一方的措置による負の影響を名指しで批判（6/2）
- ・米国・ワシントンで日米首脳会談が開催され、北朝鮮の非核化に向けた緊密な連携や新たな通商協議「FFR」の初会合を7月に開くことで合意（6/7）
- ・2018年1～3月期のGDP改定値は設備投資が改善した一方で、個人消費などが悪化し、年率0.6%減と速報値と同一に（6/8）
- ・カナダ・シャルルボワで開催された日米欧の主要7カ国（G7）の首脳会談は首脳宣言を採択し、閉幕。首脳宣言では、貿易問題は反保護主義を維持、関税引き下げや非関税障壁の撤廃に向けて努力することも明記された（6/8-6/9）
- ・トランプ米大統領は、日米欧主要7カ国（G7）の首脳宣言について、G7閉幕後に自動車関税措置を検討するために承認しないと表明（6/9）
- ・トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩委員長はシンガポールでの史上初の米朝首脳会談を行い、「シンガポール共同声明」に署名。共同声明では、北朝鮮が朝鮮半島の完全な非核化に取り組むとし、米国は北朝鮮の体制保証などを約束（6/12）
- ・米国を除く環太平洋経済連携協定（TPP）参加11カ国の新協定「TPP11」が参院本会議で可決、承認（6/13）

- ・米連邦準備理事会（F R B）は米連邦公開市場委員会（F O M C）で今年 3 月以来、3 カ月ぶりに政策金利の 0.25% 追加利上げを決定（6/13）
- ・欧州中央銀行（E C B）はラトビアの首都、リガで理事会を開き、量的緩和政策を年内に終了することを決定（6/14）
- ・**政府は経済財政運営の基本方針（骨太の方針）と新たな成長戦略「未来投資戦略 2018」を閣議決定（6/15）**
- ・トランプ米政権は知的財産権侵害を理由として、500 億ドル（約 5 兆 5 千億円）相当の中国製品に 25% の制裁関税を課すと発表（6/15）
- ・中国政府は米国の制裁関税への報復措置として、米国産の自動車など 659 品目、約 500 億ドル（約 5 兆 5 千億円）分を対象に、25% の追加関税を課すと発表（6/16）
- ・大阪府で震度 6 弱の地震が発生。大阪府で震度 6 弱を観測したのは観測態勢が整った 1923 年 1 月以降で初（6/18）
- ・欧州連合（E U）の欧州委員会は米国の鉄鋼・アルミニウム輸入制限への対抗措置として、オートバイやウイスキーなど 28 億ユーロ（約 3,600 億円）規模の米国からの輸入品に 22 日から最大 25% の報復関税を課することを決定（6/20）
- ・トルコ大統領選で、現職のエルドアン大統領が再選。トルコは、憲法改正により選挙後、議院内閣制から実権型の大統領制に移行するため、強権統治の確立へ（6/25）
- ・米国を除く環太平洋経済連携協定（T P P）参加 11 カ国の新協定「T P P 11」の関連法が参議院で可決・成立。協定本体の国会承認は既に完了しており、T P P 11 の国内手続きが完了（6/29）
- ・残業時間の上限規制や、同一労働同一賃金、脱時間外労働給制度の導入を柱とする働き方改革関連法が参議院で可決・成立（6/29）
- ・**日銀が発表した 6 月の全国企業短期経済観測調査（短観）で、企業の景況感を示す業況判断指数（D I）は大企業製造業で 2 四半期連続の悪化（7/2）**
- ・トランプ米政権は中国の知的財産侵害に対する制裁関税を発動。産業用ロボットなど 340 億ドル分に 25% の関税（7/6）
- ・中国商務省は米国の追加関税発動を受け、報復措置を発動。大豆や牛肉など総額 340 億ドル相当の米国製品を対象に 25% の関税を上乗せ（7/6）
- ・西日本を中心に記録的な大雨、「平成 30 年 7 月豪雨」が発生（7/9）
- ・日銀は 7 月の地域経済報告（さくらリポート）を発表し、全国 9 地域のすべてで景気の総合判断を据え置き（7/9）
- ・国際通貨基金（I M F）は世界経済見通しを発表。2018 年の成長率を 3.9% とし、前回予測を据え置いた。日本の成長率は 1.0% と、内需の下振れから下方修正（7/16）
- ・日本と欧州連合（E U）は首相官邸で経済連携協定（E P A）に署名。世界の国内総生産（G D P）の約 3 割を占める自由貿易圏が誕生（7/18）

注：太字はⅥ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
7月30日 7月31日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
7月31日	有効求人倍率（6月）	厚生労働省	人手不足の動向
7月31日	失業率（6月）	総務省	人手不足の動向
7月31日	鉱工業生産指数 （6月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
8月13日	4-6月 GDP 速報(1次速報)	内閣府	成長率の動向など
8月16日	貿易統計（7月分）	財務省	輸出の動向
8月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
10月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
8月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局
9月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
7月31日	米国連邦公開市場委員会 （FOMC）	FRB（米連邦準備制度理事会）
8月3日	米国雇用統計	米国労働省
9月下旬	米国 GDP （4-6月分確報値）	米国商務省

Ⅵ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

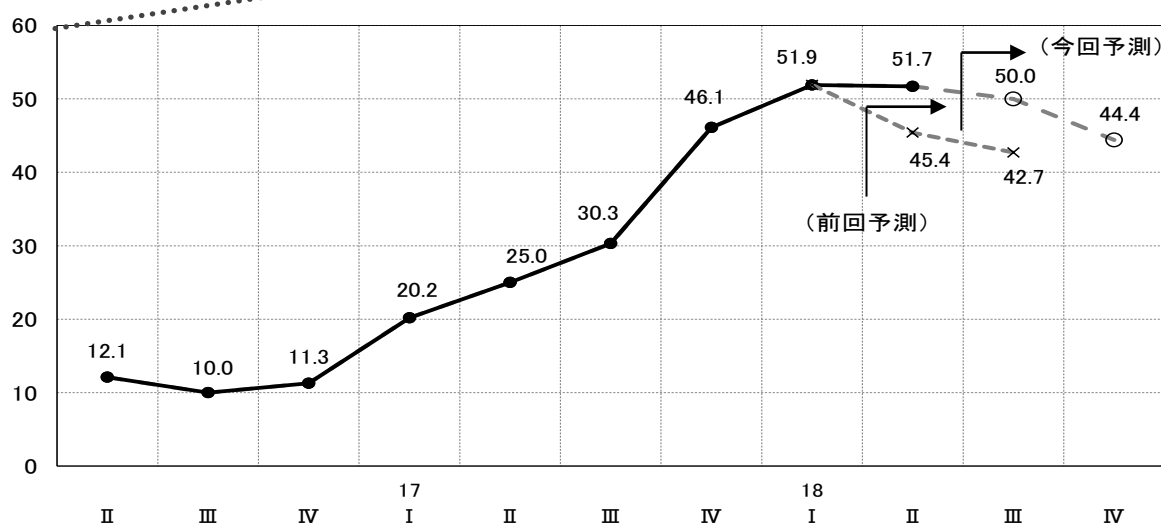
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比―「悪い」の構成比）

4～6月期の中部圏の景況判断は、7期ぶりにわずかながら悪化し、51.7（前期比▲0.2ポイント）となった。前回予測は上回った。

景況判断の先行きについては、米国景気や中国景気の先行きへの懸念が期待を上回ることに加え、深刻な人手不足による雇用の確保難などから、来期の景況感悪化すると見られている。



○最近の動き

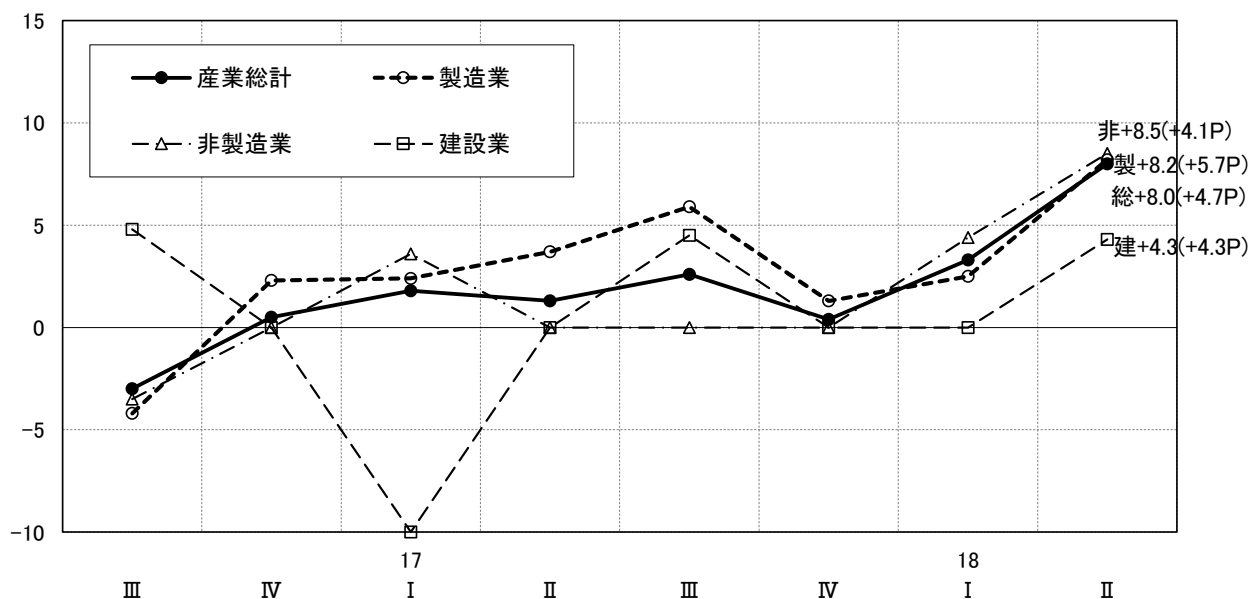


【調査の概要】 調査期間：2018年4月25日～5月23日

対象：法人会員 672 社、回答 246 社（回答率 36.6%）

②設備投資計画判断（現況判断：「積増し」－「縮小・繰り延べ」）

設備投資計画判断は、産業総計で2期連続の増加となった。業種別では、建設業が横ばいから増加となった。



③雇用判断（現況判断：「不足」－「過剰」）

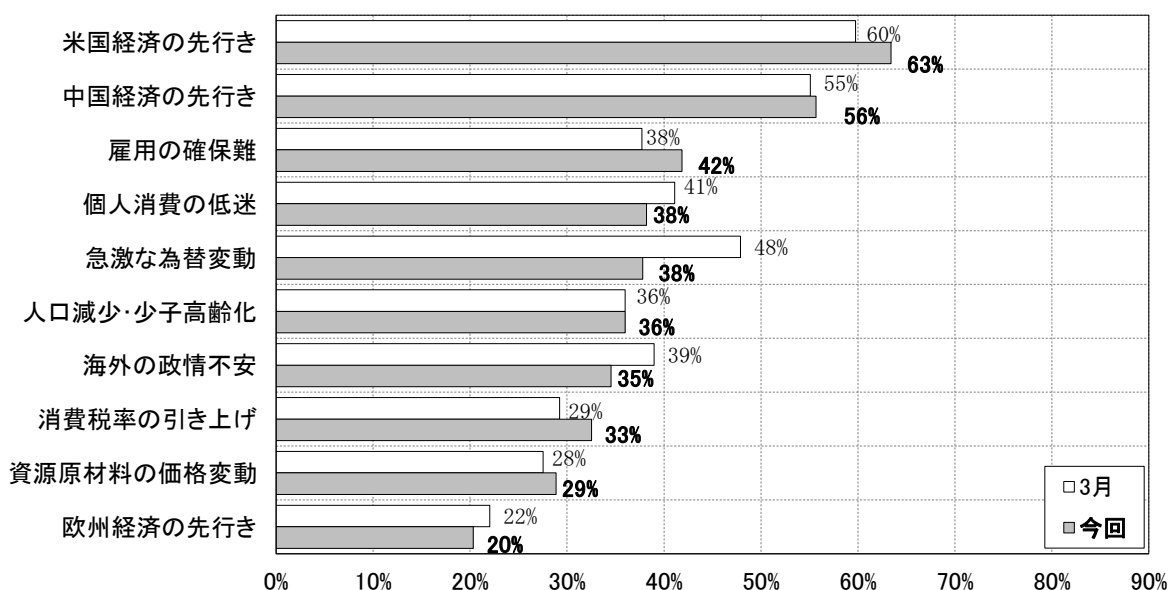
雇用判断では人手不足感は産業総計でわずかに減少した。業種別では、非製造業、建設業の不足感が減少する一方で、製造業は3期連続の増加となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [3月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	2.3%	49.8%	48.0%	45.7	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 1.7P
	1.7%	52.6%	45.7%	44.0	
製造業 [3月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	4.9%	57.3%	37.8%	32.9	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 2.8P
	1.1%	62.1%	36.8%	35.7	
非製造業 [3月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.8%	49.6%	49.6%	48.8	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 3.8P
	1.7%	51.7%	46.7%	45.0	
建設業 [3月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.0%	20.0%	80.0%	80.0	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 10.4P
	4.3%	21.7%	73.9%	69.6	

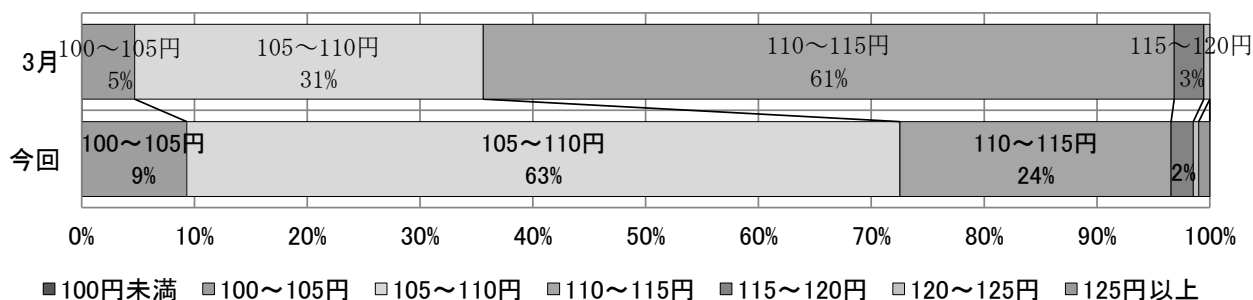
④景気先行きの懸念材料（上位 10 項目）

今後の景気の懸念材料としては「米国経済の先行き」、「中国経済の先行き」、「雇用の確保難」、「個人消費の低迷」への懸念が上位を占めた。特に深刻な人手不足などから「雇用の確保難」を懸念する企業が増加した。



⑤2018 年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕

予想レートは「110 円以上 115 円未満」を前提とする割合が減少し、「105 円以上 110 円未満」を前提とする割合が大幅に増加した。

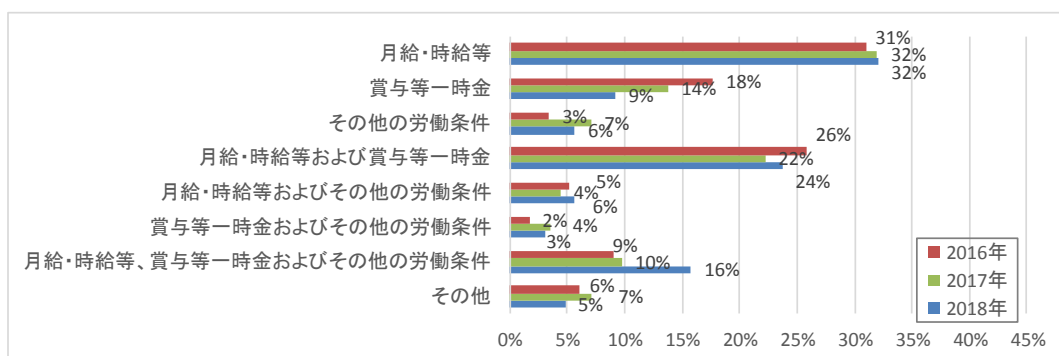


⑥賃上げ等の実施

賃上げ等については、製造業と非製造業では「月給・時給等」、建設業では「月給・時給等および賞与等一時金」によるものが最も多い。

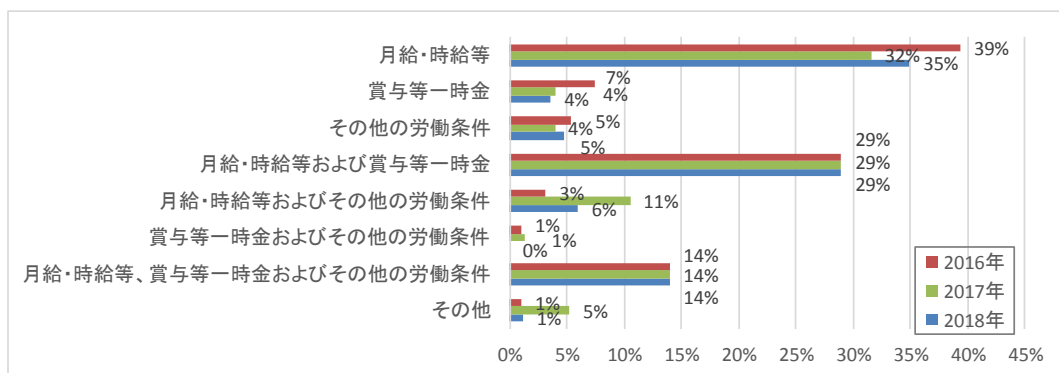
また、労働条件の改善を実施した企業が増加している。

(1) 全産業

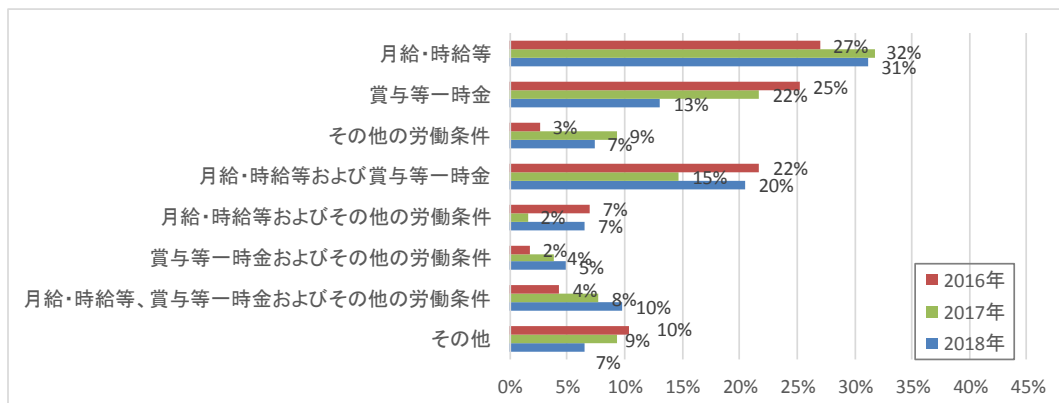


◆その他：「定期昇給の実施なし」など

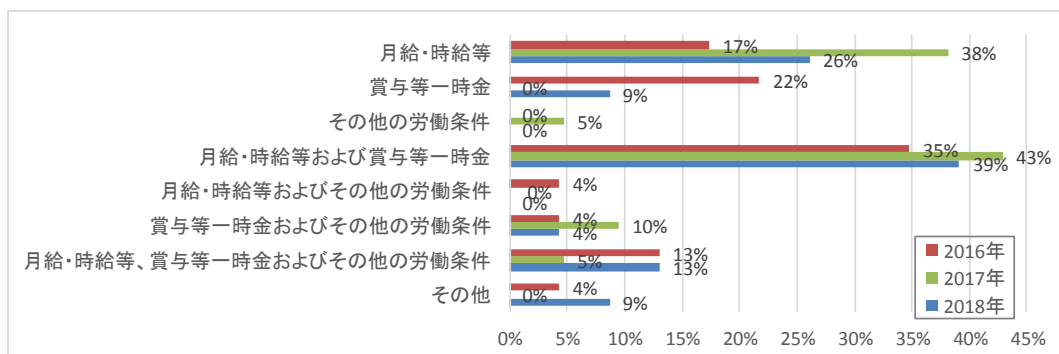
(2) 製造業



(3) 非製造業



(4) 建設業



2. 日銀短観（2018 年 6 月）について（7/2 日本銀行）

日銀は7月2日に6月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表した。

企業の景況感を示す業況判断では、業況判断指数（D.I）が全規模全産業で前回（3月）調査に比べて、1ポイント悪化した。代表指標とされる大企業の製造業はプラス21と前回から3ポイント悪化し、5年半ぶりに2四半期連続の悪化となった。

一方で、米国を発端とした貿易摩擦への懸念など、先行き不透明感から3カ月先の業況判断は全規模で小幅に悪化すると見込まれており、今後の動向については注視する必要がある。

業況判断指数（「良い」の構成比－「悪い」の構成比）

		今回（前回比）	先行き
全産業	全産業	16（▲1）	13
大企業	製造業	21（▲3）	21
	非製造業	24（＋1）	21
中堅企業	製造業	20（＋1）	16
	非製造業	20（▲1）	16
中小企業	製造業	14（▲1）	12
	非製造業	8（▲2）	5

（回答期間）5月29日～6月29日

事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）

（円/ドル）

	2017 年度			2018 年度		
		上期	下期		上期	下期
2018 年 3 月 調査	110.67	110.95	110.40	109.66	109.63	109.68
2018 年 6 月 調査	110.79	110.97	110.63	107.26	107.27	107.26

6月時点の「企業の物価見通し」は、全規模全産業の1年後の物価上昇率が前回（3月）調査から0.1ポイント増加し、前年比0.9%の上昇となった。

物価全般の見通し推移（1年後、全規模合計・全産業、前年比%）

2016 年			2017 年				2018 年	今回
6 月	9 月	12 月	3 月	6 月	9 月	12 月	3 月	6 月
0.7	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9

3. 「経済財政運営と改革の基本方針 2018」「未来投資戦略 2018」について (6/15 閣議決定)

政府は6月15日、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」（骨太の方針）と、成長戦略「未来投資戦略 2018」を閣議決定した。

骨太の方針は持続的な成長経路の実現に向けて、潜在成長率を引き上げる為、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組むとともに、働き方改革を推進していくとしている。

また、深刻な人手不足から専門的・技術的な外国人材の受入れを進める。

加えて、中小企業への支援などを通じて、地域に雇用を確保し、新しいひとの流れを生み出すことで、地方創生を実現するとしている。

成長戦略では、昨年末に発表された「新しい経済政策パッケージ」に盛り込まれた諸政策の着実な実施を図りつつ、第4次産業革命の技術革新（AI、ロボット、IoT等）を産業や社会、行政などに取り込み、様々な社会問題を解決し、大きな可能性とチャンスを生む新たな展開、「Society5.0」を本格的に実現するための取り組みを掲げている。

以下、その概要を簡単にまとめた。

経済財政運営と改革の基本方針 2018 の概要

(1) 現下の日本経済

- ・ 5年半に及ぶアベノミクスの推進により、日本経済は大きく改善し、企業収益が過去最高を記録するなど、経済の好循環は着実に回りつつある
- ・ 一方で、日本経済は潜在成長率が労働生産性の伸び悩みから足元で停滞しており、その引上げが持続的な経済成長の実現に向けた最重要課題となっている
- ・ 課題に対しては、質・量の両面で人材確保をするとともに、イノベーション力の強化など生産性の向上により、経済のサプライサイドを強化し、潜在成長率を高めていく必要がある
- ・ 2019年10月に予定されている消費税率の引上げを実施し、少子化対策、年金、医療、介護に対する安定的な財源を担保することが課題である
- ・ 新たな財政健全化目標として2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（P B）の黒字化を目指す
- ・ 東日本大震災からの復興なくして日本の再生はない
- ・ 熊本地震の被災地の復旧・復興や地域産業の再生

(2) 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組

○少子高齢化が進む中、潜在成長率を引き上げるため、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組むとともに、働き方改革を推進

- ・人材への投資
 - －幼児教育の無償化
 - －高等教育の無償化
 - －大学改革
 - －リカレント教育
- ・多様な人材の活躍
 - －女性活躍の推進
 - －高齢者雇用の促進

○第4次産業革命の社会実装により、日本の強みを最大活用して、誰もが活躍でき、様々な人口減少・高齢化、エネルギー・環境制約などの社会問題が解決できる、日本ならではの持続可能でインクルーシブな経済社会システムである「Society5.0」を実現

- ・第4次産業革命技術がもたらす変化・新たな展開：「Society5.0」
 - －第4次産業革命の新たな技術革新により、経済社会のあらゆる場面で新たな展開、「Society5.0」の実現
- ・「Society5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野と変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」の推進
 - －第4次産業革命の社会実装によって大きな可能性とチャンスを生む新たな展開が期待される重点分野（次世代モビリティ、次世代ヘルスケア、エネルギー、行政・インフラ、地域・コミュニティ・中小企業）について、フラッグシップ・プロジェクトを推進
- ・経済構造革新への基盤づくり
 - －政府はデータ利活用基盤や人材・イノベーション基盤など、データ駆動型社会の共通インフラを整備するとともに、大胆な規制・制度改革、「Society5.0」に適合した新たなルール構築の推進
- ・イノベーション・エコシステムの早期確立
 - －イノベーションが自律的かつ持続的に生まれ続けていく「イノベーション・エコシステム」を早期に確立

○一億総活躍社会の実現のために働き方改革を推進し、働く人の視点に立って、一人ひとりの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会の実現

- ・長時間労働の是正

- ・ 同一労働同一賃金の実現
- ・ 高度プロフェッショナル制度の創設
- ・ 最低賃金の引上げ等

○新たな外国人材の受入れ

- ・ 一定の専門性・技能を有する外国人材を受け入れる新たな在留資格の創設
- ・ 従来外国人材受け入れの更なる促進
- ・ 外国人の受入れ環境の整備

○重要課題への取組

- ・ 規制改革の推進
- ・ 投資とイノベーションの促進
- ・ 経済連携の推進
- ・ 分野別の対応
 - － 農林水産新時代の構築
 - － 観光立国の実現
 - － 文化芸術立国の実現
 - － スポーツ立国の実現
 - － 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた取組
 - － 既存住宅市場の活性化
 - － 宇宙開発利用の推進

○地方創生の推進

- ・ 地方への新しいひとの流れをつくる
- ・ 中堅・中小企業・小規模事業者への支援
- ・ まちづくりとまちの活性化
- ・ 意欲ある地方自治体への後押し、地方分権改革の推進等
- ・ これからの時代にふさわしい国土の均衡ある発展
- ・ 沖縄の振興

○安全で安心な暮らしの実現

- ・ 外交・安全保障の強化
- ・ 資源・エネルギー、環境対策
- ・ 防災・減災と国土強靱化の推進
- ・ 暮らしの安全・安心
- ・ 少子化対策、子ども・子育て支援

(3) 経済・財政一体改革の推進

○経済・財政一体改革の進捗と評価

「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、再生計画を定め、経済と財政の一体的な再生を目指してきた。アベノミクスで大きな成果が生み出されてきたものの、再生計画で目指したデフレ脱却と経済成長の実現はいまだ道半ばの状況にある

○2019 年 10 月 1 日の消費税率引上げと需要変動の平準化

消費税率 10%の引上げに当たり、教育負担の軽減や子育て層支援、介護人材の確保等の拡充や低所得者への配慮とともに、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要・反動減を抑制

○新経済・財政再生計画の策定

「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の3本柱の改革を加速・拡大。また、将来予測される大きな変化やリスクを見据えた課題への対応を適切かつ着実に実行

・財政健全化目標

- －経済再生と財政健全化に着実に取り組み、2025 年度の国・地方を合わせた PB 黒字化を目指す
- －同時に債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指すことを堅持

○主要分野ごとの計画の基本方針と重要課題

- ・社会保障
- ・社会資本整備等
- ・地方行財政改革・分野横断的な取組等
- ・文教・科学技術等
- ・税制改革、資産・債務の圧縮等

○歳出改革等に向けた取組の加速・拡大

成果をより定量的に把握できる形に改革工程表の KPI 見直すとともに、予算の重点配分、見える化や効果的な情報発信・選択肢の提示などによる後押しの強化を推進

(4) 当面の経済財政運営と 2019 年度予算編成に向けた考え方

○当面の予算編成の基本的考え方

- ・2019 年 10 月 1 日における消費税率引上げに伴う需要変動に対して機動的な対応を図る観点から、臨時・特別措置を 2019・2020 年度当初予算において講ずる

- ・2019 年度予算は社会保障関係費や非社会保障関係費等について歳出改革の取組を継続するとの方針に沿った予算編成を実施
- ・真に必要な施策に予算が重点配分されるよう、厳格な優先順位付けを行い、メリハリのついた予算とする

未来投資戦略 2018 の概要

○2018 年末に打ち出された「新しい経済政策パッケージ」では、2020 年までの 3 年間に生産性革命・集中投資期間とし、大胆な税制、予算、規制改革等あらゆる施策を総動員することとされた。「未来戦略 2018」では各種施策の着実な実施を図りつつ、成長戦略のスコープとタイムフレームを広げて、第 4 次産業革命（IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボット、シェアリングエコノミー等）の技術革新を存分に取り込み、「Society5.0」を本格的に実現するため、これまでの取組の再構築や新たな仕組みの導入を図る

（1）第 4 次産業革命技術がもたらす変化/新たな展開：「Society5.0」

- ・「生活」「産業」が変わる
 - ー自動化：移動・物流革命による人手不足・移動弱者の解消
 - ー遠隔・リアルタイム化：地理的・時間的制約の克服による新サービス創出
- ・経済活動の「糧」が変わる
 - ー「エネルギー」供給は日本経済の潜在的な弱みであったが、ブロックチェーンなど最新の技術革新を取り入れることにより、国際競争で互角に戦える「強み」に変えることが可能
 - ー21 世紀のデータ駆動型社会では、経済活動の最も重要な「糧」は良質、最新で豊富な「リアルデータ」。データ自体が極めて重要な価値を有する
- ・「行政」「インフラ」が変わる
 - ーアナログ行政から決別し、行政のあらゆるサービスをデジタルで完結
 - ー行政保有データのオープン化
 - ーインフラ管理コスト（設置、メンテナンス）の劇的向上、質の抜本的向上
- ・「地域」「コミュニティ」「中小企業」が変わる
 - ー地域の利便性向上、活力向上（自動走行、オンライン医療、IoT 見守り等）
 - ー町工場も世界とつながる
 - ー外国人観光客に対する多様なサービス提供
 - ー稼げる農林水産業、若者に魅力ある雇用場の
 - ー中小企業ならではの多様な顧客ニーズの提供
- ・「人材」が変わる
 - ー単純作業や 3 K 現場で A I ・ロボット等が肩代わり
 - ーあらゆる人々にやりがいや、よりキャリアアップした仕事選択のチャンス
 - ーライフスタイル、ライフステージに応じた働き方の選択

(2) Society5.0の実現に向けて今後取り組む重点分野と、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」

○「自動化」：次世代モビリティ・システムの構築プロジェクト

- ・無人自動運転による移動サービスの実現（2020年）
- ・「自動運転に係る制度整備大綱」に基づく必要な法制度整備の早急な実施
- ・まちづくりと公共交通の連携、新たなモビリティサービスのモデル都市・地域構築

○次世代ヘルスケア・システムの構築プロジェクト

- ・個人の健診・診療・投薬情報を、医療期間等の間で共有するための工程表策定
- ・「認知症の人にやさしい」新製品・サービスを生み出す実証フィールドの整備
- ・服薬指導を含めた「オンラインでの医療」全体の充実に向けた所要の制度的対応

○経済活動の「糧」関連プロジェクト

- ・エネルギー転換・脱炭素化に向けたイノベーションの推進
 - －2050年を見据えたエネルギー制御、蓄電、水素利用等の技術開発、我が国技術・製品の国際展開
- ・Fintech/キャッシュレス化推進
 - －金融・商取引関連法制の機能別・横断的な法制への見直し
 - －QRコードにかかるルール整備等

○「行政」「インフラ」関連プロジェクト

- ・デジタルガバメントの推進
 - －デジタルファースト法案の提出
 - －ワンストップ化・ワンズオンリー化の推進
 - －一元的なシステム整備に向けた推進体制の強化
- ・次世代インフラ・メンテナンス・システムの構築
 - －建設から更新・維持管理のプロセス全体の3次元データ化
 - －要求水準（性能、コスト等）を国が明示、オープンイノベーションの積極活用
- ・PPP/PFI手法の導入加速
 - －PPP/PFIの重点分野における取組強化

○「地域」「コミュニティ」「中小企業」関連プロジェクト

- ・農林水産業のスマート化
 - －農林水産業のあらゆる現場でAI・ロボット等の社会実装推進（AIによる熟練者ノウハウの伝承、無人化・省人化）

- ・まちづくりと公共交通・ICT活用等の連携によるスマートシティ
ー「コンパクト・プラス・ネットワーク」加速、モデル都市構築
- ・中小企業・小規模事業者の生産性革命の更なる強化
ーIT・ロボット導入の強力な推進
ー経営者保証ガイドラインの一層の浸透・定着

(3) 経済構造革新への基盤づくり

○データ駆動型社会の共通インフラの整備

- ・基盤システム・技術への投資促進
ーAIチップ、次世代コンピューティング技術の開発
ー5Gの基盤整備
ーサイバーセキュリティ対策の推進
- ・AI時代に対応した人材育成と最適活用
ー大学入試において必修科目「情報I」を追加
ー全ての大学生が数理・データサイエンスを履修できる環境整備、学部・学科の縦割りを超えた「学位プログラム」実現
ーIT人材のリカレント教育、兼業・副業を通じたキャリア形成促進
- ・イノベーションを生み出す大学改革と産学官連携
ー経営と教学の機能分担と大学ガバナンスコードの策定
ー民間資金の獲得状況に応じた運営費交付金の配分の仕組み
ー若手研究者の活躍機会の増大

○大胆な規制・制度改革

- ・サンドボックス制度の活用と、縦割り規制の転換
ーサンドボックス制度を政府横断的・一元的な体制の下で着実に推進
ー既存の縦割りの業法による業規則から、サービスや機能に着目した発想で捉え直した横断的な制度への改革を推進
- ・プラットフォーマー型ビジネスの台頭に対応したルール整備
ー本年中に基本原則（データポータビリティの確保、API開放、デジタルプラットフォーマーの社会的責任、利用者への公正性の確保等）を策定
- ・経済社会構造の変化に対応した競争政策の在り方の検討
ー競争の在り方について、政府全体として検討を推進

(4) 今後の成長戦略推進の枠組み

- ・「産官協議会」の設置
- ・目指すべき経済社会の絵姿（グランドデザイン）の共有
- ・変革を牽引する「フラッグシップ・プロジェクト（F P）」の選定・推進
 - －「F P 2020」：2020 年頃までのアーリーハーベストを実現
 - －「F P 2025」：本格的な社会変革

以 上